

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 高砂鐵工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5458 URL http://www.takasago-t.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 大植 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		営業利益		営業利益		益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期第1四半期	2, 816	10.3	137	△22.5	133	2. 2	107	15. 3		
2018年3月期第1四半期	2, 552	18. 1	177	150. 1	130	130. 4	93	80.8		

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 110百万円 (13.7%) 2018年3月期第1四半期 96百万円 (83.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	35. 86	_
2018年3月期第1四半期	31, 10	_

⁽注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	8, 279	2, 760	33. 3	919. 51
2018年3月期	8, 228	2, 710	32. 9	902. 86

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 2,760百万円 2018年3月期 2,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2018年3月期	_	0.00	_	20. 00	20. 00		
2019年3月期	_						
2019年3月期(予想)		0.00	_	_	_		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

配当予想の修正につきましては、2018年7月31日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	i i i i i i i i i i i i i i	経常和	i i i i i i i i i i i i i i	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5, 400	4. 8	220	△23.6	210	△9. 5	170	△2.8	56. 62
通期	11, 000	4. 4	560	0. 7	540	8. 2	430	6. 1	143. 21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	3,008,000株	2018年3月期	3,008,000株
2	期末自己株式数	2019年3月期1Q	5, 521株	2018年3月期	5, 521株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	3, 002, 479株	2018年3月期1Q	3, 002, 790株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が 行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当旨	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復 基調が続いておりますが、米中間及び米欧間の貿易摩擦問題、G7やEU内での不協和音、中国を始めアジア新興国 等の経済の先行きなどの主に海外における不確実性の影響で先行きには不透明感が残っております。

鉄鋼業界におきましては、2020年東京五輪関連の建設分野向け需要は底堅く、自動車をはじめとする製造業向けの鋼材需要も堅調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループは、激変する市場環境を勝ち抜き、事業の拡大・発展と強靭な企業体質を確立するため、新たに中期計画(2018年~2020年度)を策定いたしました。その基本方針に沿って、鉄鋼製品事業でのみがき帯鋼およびステンレスの両分野において売上高を拡大し、収益力を高め、財務体質の強化を着実に図ってまいります。

主力のみがき帯鋼では自動車部品向け受注数量が引き続き順調に増加し、ステンレスにおいてもエンボス製品や加工品等は総じて堅調で、子会社でのステンレス鋼材の卸販売も市況安定が続き好調に推移いたしました。また、コスト低減にも全社をあげて徹底的な取り組みを継続いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,816百万円(前年同期比10.3%増)となり、利益につきましては、営業利益137百万円(前年同期比22.5%減)、経常利益133百万円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

なお、営業利益が前年同期比減少しているのは、前年同期において原料価格・製品価格がともに上昇した中で、原料価格の値上がり分の原価への反映が一部第2四半期以降となり、一時的に増益になっていたためです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は8,279百万円となり、前連結会計年度末より50百万円増加いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したのに対して、受取手形及び売掛金や仕掛品等棚卸資産が増加したことによるものです。

負債総額は、5,518百万円となり、前連結会計年度末より0百万円増加いたしました。これは主に借入金が減少したのに対して、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、2,760百万円となり、前連結会計年度末より49百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、足元業績は計画に沿って順調に進捗しており、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、2019年3月期の配当予想につきましては、2018年7月31日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」を ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 256	1, 262
受取手形及び売掛金	2, 706	2, 755
商品及び製品	690	689
仕掛品	304	372
原材料及び貯蔵品	430	438
その他	28	26
貸倒引当金	<u>_4</u>	$\triangle 4$
流動資産合計	5, 413	5, 539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991	975
機械装置及び運搬具(純額)	1, 290	1, 230
土地	275	275
その他(純額)	22	25
有形固定資産合計	2, 579	2, 506
無形固定資産	44	43
投資その他の資産		
投資有価証券	22	22
繰延税金資産	121	122
その他	50	49
貸倒引当金	△4	$\triangle 4$
投資その他の資産合計	190	189
固定資産合計	2, 814	2, 739
資産合計	8, 228	8, 279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 792	2, 927
短期借入金	535	525
リース債務	33	28
未払法人税等	93	27
未払消費税等	35	35
賞与引当金	52	98
その他	551	544
流動負債合計	4, 094	4, 187
固定負債		
社債	125	125
長期借入金	112	56
リース債務	13	6
役員退職慰労引当金	128	101
退職給付に係る負債	924	922
資産除去債務	33	33
その他	85	85
固定負債合計	1, 422	1, 330
負債合計	5, 517	5, 518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 504	1, 504
利益剰余金	1, 290	1, 338
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2, 788	2, 835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
退職給付に係る調整累計額	△84	△81
その他の包括利益累計額合計	△77	△75
純資産合計	2,710	2, 760
負債純資産合計	8, 228	8, 279

41

 $\triangle 4$

36

93

93

(単位:百万円)

25

 $\triangle 0$

25

107

107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

法人税、住民税及び事業税

親会社株主に帰属する四半期純利益

法人税等調整額

法人税等合計

四半期純利益

(第1四半期連結累計期間)

前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 2017年4月1日 2017年6月30日) (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (自 至 売上高 2,552 2,816 売上原価 2, 123 2,418 429 398 売上総利益 販売費及び一般管理費 251 260 営業利益 177 137 営業外収益 受取利息 0 0 受取配当金 0 0 業務受託料 0 0 0 0 仕入割引 その他 0 0 営業外収益合計 2 1 営業外費用 支払利息 8 5 38 環境対策費 2 その他 2 営業外費用合計 49 7 133 130 経常利益 税金等調整前四半期純利益 130 133

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	93	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	$\triangle 0$
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	3	2
四半期包括利益	96	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。